

オウム信者の家族と支援者たち

——「被害者の会」の活動——

銭 坪 玲 子

はじめに

オウム真理教（現、アーレフ。以下「オウム」と表記）信者の親や家族たちの集まりに、「オウム真理教被害者の会」（現「オウム真理教家族の会」。以下、「被害者の会」あるいは「会」と表記）というものがある。オウムに入信した子供や家族を取り戻すことを第一の目標として、弁護士や宗教家などの支援を受けながら活動を続けてきた。会の代表がマスコミに登場し、教団に対する批判や意見を表明することもあるが、会の詳細について語られることはこれまでほとんどなかった。オウムのような教団に反対する運動に携わる人々については、プライバシーの保護などの理由から、具体的事例については言及が避けられる傾向がある。しかし、オウム問題にかかわらず、宗教教団の理解や宗教に対する社会学的研究において、彼らの存在は欠かすことのできない研究対象なのではないかという視点から、ここでは可能な限り、反教団側に属する人々に注目して考察を試みたい。元被害者の会会長及び副会長、そして彼らを支援してきた弁護士や宗教家たちに対して行なったインタビューや入手した資料をもとに、反教団運動を展開してきた人々の論理とそれらを構成してきた背景、また彼らをオウム問題の中で位置付けてきた外部からの視点などについて考察する。

1. オウム真理教被害者の会 （現、オウム真理教家族の会）

1-1. 会の概要

オウムに入信、出家した子供をもつ親や家族からなる組織として、「オウム真理教被害者の会」というものがあつた。1989年10月に発足して以来、活動が続いている。1996年、「オウム真理教家族の会」と名称を変更した。会員数は、128家族（2000年3月当

時）。発足当初から現在まで、会員の異動はほとんどないという話だが、正確な数字はあきらかではない。1995年の強制捜査当時、オウムの国内信徒数は約1万人、うち出家者は1114人といわれている¹⁾。総信徒数の約80分の1（出家者の約9分の1）の家族が会員だったということになる。

会員は全国にわたっているため、通常は6つのブロックにわかれて活動をおこなっている。北海道、東北、関東、関西、中部、九州の各ブロックにはそれぞれブロック長がおり、ブロックごとに、週に1回か、少ないところでも月に1回程度、勉強会を開いている。勉強会では、家族が互いの状況について語り合ったり、宗教家や宗教を専門とするジャーナリスト、研究者などの講師を招いて話を聞いたり、寺の説法会へ出向いたりするという。また、2カ月に一度、ブロック長が集まる役員会を、そして年に一度、会員が全国から集まる全国総会を開いている。

会は、会員から集める会費で運営されている。年会費は、12000円。ほぼ実費である。経済的な事情により、支払いが困難だと判断される場合には、会費免除もおこなわれているという。1990年から3カ月に1回、現在では2カ月に1回くらいの割合で、会報を発行している。発行にかかる費用等は、会員から集めた年会費でまかなっている。

会の運動目標は、「会員全員の子供たちを取り戻すこと」である。これは、結成当初から変わらない第一の目標である。以前は、「坂本弁護士一家の救出」という目標もあった。坂本弁護士は会の顧問弁護士として、オウム信徒の親たちの相談にのり、教団と交渉を重ねるなどしていた人物である。後に述べるように、被害者の会結成を促し準備したのも坂本弁護士であつた。その坂本弁護士が、1989年11月のある日、妻や子供とともにとつぜん姿を消してしまった。坂本弁護士一家殺害事件である。当時の状況をよく知る職場の同僚たちや被害者の会の親たちは、これはオウムによる拉致事件にちがいない、という確信のようなものを

共通して抱いたとされる。オウムが犯人である、という表立った明言は避けられたが、坂本弁護士一家がいなくなって以降、「会員全員の子供たちを取り戻すこと」「坂本弁護士一家の救出」という2つの目標は、オウムと対峙する親たちにとって、どちらも重要で切り離せないものとなった。

1-2. 会の発足と活動

被害者の会の発足には、弁護士とマスコミが大きく関与している。発足は1989年10月、「オウム真理教」誕生から約2年後のことだった。オウムが世間で注目を浴び始めたのも、ちょうどこの頃からだ。オウムは1984年にヨーガ道場を開始、同年、株式会社「オウム」を設立、1986年には名称を「オウム神仙の会」とし、翌年の1987年に「オウム真理教」となった。そして、1989年には、週刊誌によるオウム批判、信者の親や家族たちによる被害者の会結成、坂本弁護士一家殺害事件が立て続けに起こった。

同年5月に、ジャーナリストの江川紹子氏を通じて、オウム信者の親から相談を受けた坂本弁護士は、被害者の会をつくる必要性を感じ、親たちを促すかたちで会の結成へ向けて指揮を執ったといわれる。また、その年の秋に、週刊誌『サンデー毎日』が10月15日号から11月26日号まで7週にわたって、オウム批判の特集記事を連載したが、坂本弁護士はこの報道の協力者でもあった。「オウム真理教の狂気」と題する7回に及ぶ連載の反響は大きく、電話はほぼ毎日あり、手紙やハガキも全国から合計228通が届いたという。そのうち、オウム信徒の肉親からの手紙は86通だった。連載なかばの10月21日には、坂本弁護士が所属する横浜弁護士事務所に9家族の親が集まり、発起人会がひらかれた。未成年もしくは20代のオウム信者の子供をもつ親たちが集まった。10月28日には、第1回総会が開催され、全国から約40家族が参加している。1989年8月の宗教法人認証以前のオウム出家者数は195人であるが、第1回目の総会には、出家信徒の約5分の1にあたる家族が全国から集まったことになる。会発足直後の11月3日、坂本弁護士一家殺害事件が発生する。それまで先頭に立って支援・指揮していた坂本弁護士を失ったことで、被害者の会とオウムの対立はいっそう激しさを増していった。

前述のように、被害者の会は、会員全員の子供の「奪回」、坂本弁護士一家の救出、という2つの目標を掲げて運動を展開し、目標達成のために有効と考えられることに精力的に取り組んできた。東京や横浜での

役員会・総会、教団への申し入れ、オウムの宗教法人認証取り消しを求める署名運動、都知事への要請書提出、東京都議員との懇談会³⁾、ビラの配布、インドへの渡航調査⁴⁾、教団各道場での呼びかけ行動及び周辺住民との集会や懇談会⁵⁾、テレビ出演⁶⁾、教団への会場貸与を控えるよう公共施設や各大学に要請、教団出版物取り扱い中止を全国の書店に要請などである。しかし、活動の成果は決してかんばしいものではなかった。宗教法人認証取り消しの陳情は結局審査されないままに終わり、多くの公共施設は教団の施設利用を承認した。テレビ出演も、かえって教団の主張を繰り返させる結果となり、呼びかけ行動によって子供が家に戻ってくることもなかった。

1-3. 会名変更と活動方針の転換

子供の「救出」と坂本弁護士一家の救出という2つの目標を掲げて、会は活動してきた。しかし、目標達成はいずれも難しかった。子供が家に戻ってきたケースは、2000年3月の時点で、会員全体の約5分の1にあたる20~30家族程度にとどまっており、坂本弁護士一家は1995年9月、3人とも遺体で発見されるという結末をむかえてしまったのである。

東京地下鉄サリン事件、オウム施設への強制捜査、麻原逮捕などを経て、1995年3月以降は被害者の会の活動も変わらざるを得なくなった。子供たちの「救出」は、依然として会の第一目標であるが、以前のようにオウムとの全面対決といった様相はなくなった。いまや、オウムは殺人事件を引き起こした犯罪集団であり、そのことは誰もが知っている周知の事実である。ことさらオウムの問題点を掲げて、世間に訴える必要はなくなったのである。ここで、会のテーマとして新たに登場してきたのが、脱会カウンセリングといわれる(元)信者やその家族に対するカウンセリングであった。親や家族自身、専門家からカウンセリングを受けると同時に、信者である子供や家族が戻った場合の心構えや具体的な対処方法などについても学ぶ。また、会としての対外的な取り組みは、より幅広いものを目指すようになった。オウムに限らず、「カルト」全般を視野に入れた活動を展開したい、と永岡会長は考えている。オウム事件を契機として設立された研究団体「日本脱カルト研究会(現、日本脱カルト協会)」にも加わり、「カルト」対策教育を取り入れるように各大学に働きかけをおこなうなどしている。

1996年、「オウム真理教被害者の会」は、「オウム真理教家族の会」と改称した。サリン事件など、オウ

ムの犯罪によって犠牲となった人々が「本当の被害者」だという理由からである。信者の家族で構成される会が、もはや「被害者」を名乗ることは難しくなってしまったのである。実際、会員の子供のなかには、教団幹部や重大事件にかかわっている者もいる。信者である我が子や家族たちは被害者である一方、加害者でもある（にもなりうる）という点は、以前から憂慮されていたことでもあった。教団施設の周辺住民や、あらたに勧誘した相手などに対して、信者の家族としての責任も感じてきた。強制捜査以前は、オウムとの対決を前面に掲げ、子供や家族を教団に奪われた「被害者」の会として活動してきたが、教団による事件の遺族も含めた多くの被害者の存在を前に、オウム信者の家族たちは、自らを「被害者」と名乗ることが難しくなってしまったのである。

会の発足から10年以上の月日が経ち、教団との激しい対決もなくなったいまでは、信者の家族たちは、ただ子供や家族が戻ってくるのを待つ日々を送っている。問題の長期化に疲れを見せている家族もいるという。家族同士のケアや癒しも、いまでは会の重要なテーマのひとつとなっている。子供も親も、年齢を重ねてきている。もう戻ってこないかもしれない、と半分あきらめているような家族もいるという。

2. 支援者との出会い

2-1. 弁護士

既に述べたように、被害者の会は、坂本堤弁護士が親たちに働きかけて発足させた会である。坂本弁護士は、週刊誌のオウム批判報道より前から、この問題に着手していた。1989年夏から秋にかけて、被害者の会の顧問弁護士として、教団との折衝や会の発足に向けて準備していたといわれる。子供がオウムに出家して困っていたある親が、まずジャーナリストの江川紹子氏に相談をもちかけ、その後、江川氏の紹介で坂本弁護士を訪ねたことが始まりだった。この親から事情を聞いた坂本弁護士は、さっそく同僚の弁護士2人に声をかけ、弁護団結成の準備をすすめると共に、親たちの集まりである「被害者の会」結成も計画した。また、坂本弁護士は、週刊誌『サンデー毎日』によるオウム批判報道にも積極的に協力した。教団と対決するために、親たちの連帯、マスコミの利用、法廷での争いなど、いくつかの項目を立てて、それらを軸とした対オウム戦略を練っていたといわれる⁷⁾。「被害者の会」を続けるならば、信者である子供に親を告訴させる

と強硬姿勢を見せる教団と坂本弁護士は激しく対立していた。そして、11月3日、坂本弁護士一家殺害事件が発生した。当時、会の役員宅などに脅迫めいた嫌がらせ電話があり、事件の前日には、「家の鍵をひとつ増やした方がいいかもしれないですよ」と坂本弁護士は会員に注意を促していたという。

被害者の会の家族たちの坂本弁護士に対する思いには特別なものがある。「子供がオウムに入ってしまった、どうしたらいいか悩んでいた我々にとって、坂本先生の存在はまさに『地獄に仏』だった」（『毎日新聞』1995年9月6日）と永岡会長は語っている。永岡会長は坂本弁護士と初めて会ったときについて、次のように語る。「初めは、こんなに若い弁護士さんで大丈夫かなと思いました。でも、坂本弁護士が開口一番に言った、『永岡さん、世の中には誰かがやらなきゃならないことがありますからねえ』という言葉に、私はまいってしまいました。また、『子供のみに責任があるのではない。親も変わらないと周りも変わりませんよ』と言われたときには、目が覚める思いがしました」。26000名の市民が参加したと伝えられる横浜アリーナでの坂本弁護士一家の合同葬には、永岡会長も出席した。「来るかどうか迷いました。私たちが相談したために先生が事件に巻き込まれてしまったという申し訳ない気持ちでいっぱい……。でも何としても『ありがとうございました』と言いたかった」と、新聞社の取材にこたえている（『毎日新聞』1995年10月23日）。

一方、元副会長の近藤氏は直接の面識はなかったというが、坂本弁護士に対する思いは永岡会長と変わらない。「いかに坂本氏が被害者のことを真剣に考えておられたか、またその達眼、慧眼慧に襟を正す思いがします。被害者の会がなければ我々は泣き寝入りの運命でしょう」（資料より、1990年6月25日）。また、1995年の強制捜査直後、上一色村にて坂本弁護士の母親を見かけたときは、「胸中は察するにあまりあり、言葉をかける勇気もありませんでした」（資料より、1995年6月11日）という。

坂本弁護士一家殺害事件を契機として、オウムは突如として話題の宗教団体となり、連日、テレビ等のマスコミに登場するようになった。事件発生当初は、殺害事件ではなく、失踪かあるいは何者かによる拉致という2つの見方がとられていたが、後者の場合にもっとも疑惑の目を向けられていたのがオウムだったからである。同時に、多くの人々がこの問題に関心を寄せようになり、日本全国の数多くの弁護士も、坂本弁

護士を救い出すという目標を掲げて協力する姿勢を示した。この運動は、被害者の会がめざすようなオウムの運動とはあくまで区別され、オウムを犯人扱いしたり攻撃したりすることは注意深く避けられていた。とはいえ、被害者の会は弁護士たちと行動を共にすることが多く、事件後は、坂本弁護士とともに当初から会の顧問弁護士として名を連ねていた小野毅弁護士と本庄正人弁護士に加えて、滝本太郎弁護士という強力な支援者も得た。

坂本弁護士と同じく横浜弁護士会に属していた滝本弁護士は、靈感商法による金銭返還の交渉（統一教会）や新興宗教が原因による多額の借金負債や家庭崩壊のケースなどを一般事件として扱った経験などから、宗教団体を相手にするのは厄介だと感じていたという。1989年10月に坂本弁護士からオウムの話を聞かされ、「一緒にやってくれませんか」と誘われたときも、この誘いを断っている。しかし、事件発生後、「悔やんでも悔やみ切れない」思いに苛まれ、反オウムの運動に精力的に携わり始めた。

2-2. 宗教家

被害者の会の親たちは、ジャーナリストや弁護士ばかりでなく、宗教家たちにも支援を求めた。宗教の別を問わず、自分たちに手を貸してくれる人物がいると聞けば、積極的に行動をおこした。

被害者の会のある母親は、キリスト教の牧師に助けを求めた。1994年初夏の頃である。親戚の結婚式に参列したその母親は、式終了後の披露宴会場で牧師に声をかけた。「統一教会での救出法をオウムにもやきなおしてもらえないでしょうか」。実は、この日結婚した新郎新婦は2人とも元統一教会信者であり、2人の脱会はこの牧師が手がけていた。牧師に声をかけた母親は、親戚の一人として、以前、新郎の脱会に協力したことがあった。その後、今度は自分の子供がオウム信者となり、牧師に相談をもちかけたというわけである。こうして、1985年から統一教会の脱会活動に携わってきた日本福音ルーテル三鷹教会の平岡正幸牧師は、オウム信者の脱会にも関わるようになった。

当時、教会では、統一教会信者の子供をもつ親たちを集めて、定期的に勉強会が開かれていた。毎月50～60名ほどが集まる月1回の勉強会に、被害者の会関東地区の約40組の親たちも参加することになった。関東近辺の親ばかりでなく、所用で近くまで来たという会員や、各ブロックの長なども勉強会に立ち寄ることがあったという。ちなみに、これらの親たちの

なかには、1人を除いて、キリスト教徒はいなかった。平岡牧師の著作『統一教会のコントロールからの解放—救出の手引き—』（斎藤幸二、平岡正幸共著、1993、ルーテル・ブックレット・プレス）という小冊子をテキストとし、ここで親たちが学んでいたのは、いつか子供たちが戻ってきた場合に備えての対処方法や心得であった。統一教会信者の子供をもつ親たちとオウム信者の親たちが互いに体験を語りあい、慰めあうこともあったという。そして、子供たちは誰1人、実家に戻ってこないという状況のまま、数ヶ月が過ぎた。

一方、ちょうど同じ頃、平岡牧師主催の勉強会で知り合った統一教会信者の母親を通して、被害者の会の親たちは、ある住職の存在を知る。この母親によると、日蓮宗大明寺の楠山泰道住職の協力を得て、娘の統一教会脱会に成功したという。生け花の師匠から住職の話を伝え聞いた母親は、あるとき戻ってきた娘を住職のところへ連れて行き、説得をしてもらったというのだ。その話を聞いたオウム信者の親たちは、さっそく楠山住職のもとを訪れた。楠山住職は高校教師という仕事から、子供の教育問題をおもに扱っており、宗教関係の脱会にはそれほど詳しくなかったというが、これを契機として、被害者の会の親たちは平岡牧師の勉強会終了後、その足で楠山住職のところを訪れるようになった。

被害者の会の親たちが平岡牧師にまず懇願したが、「江川紹子さんと滝本弁護士の2人に会ってほしい」ということであった。その年の夏の終わり頃、平岡牧師は滝本弁護士の事務所を訪れ、滝本弁護士や永岡会長、江川氏などと、オウムについてあつく議論を交わすようになった。さらに、楠山住職とも連絡を取り、のちに協力体制を築く準備がととのえられた。宗教家や弁護士も含めた反教団活動のネットワークは次第に広がっていった。

3. 反教団運動の背景

3-1. 積極的な情報収集

被害者の会や弁護士たちは、子供が残した教団内部資料や教団施設から脱走した信者の証言などをおもな情報源として、オウムの実態を把握するよう努めた。会の発足当初、坂本弁護士の指示により、信者の家族たちが持ち寄った教団関連資料の整理がまずおこなわれた。修行中に死亡しても親には知らせないという出家信徒用の「承諾書」や、葬儀は松本智津夫（麻原彰

晃、以下「麻原」と表記)を主宰とし遺産はすべてオウムに寄贈するといった「遺言状」などを目にした親たちは強い不安にかられたという。この不安は、坂本弁護士一家殺害事件の発生によって、決定的となった。坂本弁護士の身近にいた人々にとって、事件の犯人はオウム以外に考えられなかったからである。永岡会長夫妻も、「オウム以外にはありえないと直観した」という。とはいえ、「まさかオウムがそこまでやるとは夢にも思わなかった」というのも正直な気持ちだった。

この事件を契機としてオウム真理教被害対策弁護団に加わった滝本弁護士は、上九一色村の担当として、坂本弁護士一家殺害事件の早期解決に役立つと思われることには積極的に取り組んだ。信者にカメラのフィルムを奪われたときには訴訟を起こし、上九一色村における教団最初の建造物が建築されたときには建築続行禁止仮処分を申し立て、さらには、教団の土地取得の経緯についての調査、教団所有の車両や出家信者についての情報収集などをおこなった(滝本太郎・永岡辰哉 1995: 204)。また、のちに逮捕されることになる元信者の佐伯(岡崎)一明とも接触した。弁護士たちによるこのような独自の捜査活動に対して、捜査本部から懸念が表明されるほどであった。また、信者の家族からの要請によって1993年夏から始められた、いわゆる脱会カウンセリング(「話し合い活動」といわれている)などを通して、部外者にはなかなか知り得ない教団内部の状況についても少しずつ把握できるようになっていった。

1994年から95年になると、オウムの薬物使用や武器製造、そして、教団内部におけるリンチ殺人、さらにはサリン製造に関する情報も入手した。教団幹部らとも直接交渉をおこない、教団施設の強制捜査に至るまで、捜査機関各所に教団についての上申書等を数々提出した⁸⁾。オウム真理教被害対策弁護団は、様々な証拠をもとに、大規模な強制捜査を強く要求し、強制捜査の早期実現に向けて警察と交渉をおこなった。そして、3月22日、オウム施設の強制捜査がおこなわれた⁹⁾。

3-2. 教団による被害

教団に反対する者に対して、オウムがときには命を狙うほどの行動に出たことは、今ではよく知られている。被害者の会会員や支援者たちも例外ではない。坂本弁護士一家の殺害事件を初めとして、永岡会長や滝本弁護士、江川氏などに対する殺人未遂事件も発生し

ている¹⁰⁾。教団の犯行を懸念して、被害者の会や支援者の自宅などには警察による警備がついていたという。

被害者の会役員に対する無言電話、電話での脅し、自宅を訪れての脅迫行為などは日常茶飯事で、役員の氏名や住所、電話番号入りのビラを自宅や職場の周辺にまかれたり、職場に誹謗中傷の電話をかけられるなどした。会長を務めた永岡氏も仕事を辞めざるを得なくなり、退職している。また、近藤元副会長の自宅周辺と勤務先の高校では、近藤氏の実名と電話番号入りの『『被害者の会』と自称する『加害者』たち』という教団小冊子が配布されるなどした。校長や教頭、理事長等のところにも、「こんな人間を在職させておいてよいのか。もし近藤氏がオウム信者に対する監禁や迫害をやめないなら、学校に向けて街頭宣伝車を繰りだす用意がある」という内容の電話や手紙があった。近藤氏は、校長や教頭に対して事情を説明し理解を求めるとともに、県の教育委員会から法務大臣にまで文書を送ったという教団からの通知が届いていたため、文部省関係、愛知県の教育委員会関係、勤務先の付属高校と同一法人である大学の理事長、校長、教頭に弁明の文書を送付した。

自宅周辺に教団の冊子が配られたとき、近藤氏の妻は「世間に顔向けができない」と一時は外出することができなくなったという。その後、近藤夫妻は事情を説明した文書を作成し、2人で周辺住宅に配布した。

「何というひどいやつなんだろうね」と妻は言い、何故自分の家の恥をこうして曝さなければならぬのかと悩んだ。オウムの理不尽さ故にと、悔しさ腹立たしさ、我が子への情けなさに身を苛まれた。雪のあとの寒い日にかじかんだ手で、泣きながら妻は1軒1軒配って歩いた。

(資料より)

教団による被害は、『サンデー毎日』の編集部や毎日新聞社、当時の編集長宅やその家族にまで及んだという。編集長の自宅周辺でも、編集長の顔写真や氏名、住所、電話番号が記載されたビラが貼られ、自宅前での信者らしき者による見張りや嫌がらせの電話等があった。大音量をかけた街頭宣伝車が走り、付近の住民が警察をよぶ騒ぎまで起こり、近くの高校では、騒音によって授業に支障をきたしたほどだったという。教団によるこのような執拗な抗議行動は、宗教法人認証を求めた際、東京都庁や文化庁に対してもおこなわれていた¹¹⁾。

後に述べるように、永岡会長は息子が教団から脱走

してきた当初、はじめは教団のスパイかと疑った。近藤元副会長は、脱走した息子と約束をした待ち合わせの駅に行くとき、教団から拉致される可能性を考え、事前に友人に連絡し、妻と2人で慎重に行動した。彼らにとって、教団による被害やその危険性はこのような現実的なものとして捉えられていたが、強制捜査以前、この危機感を当事者以外の人々と共有することは難しかった。「被害者の会のみ孤立無援の空回り」(近藤幸男 2000)という状況のなかで、行政、警察、マスコミ、法律、市民運動家¹²⁾、教団(麻原)を評価する知識人たちの姿勢に強い不満を抱いてきた。子供に会いたいという親族の意思は認められずに、信教の自由ばかり尊重される社会に対して、やりきれなさや苛立ちが募るばかりであった。警察の捜査ミスと縦割り・縄張り構造という問題、行政の監督責任、学者を含めた知識人数名に対する責任を滝本弁護士は強い口調で問う¹³⁾。

4. 家族の責任―批判と期待―

4-1. 親たちの苦悩

息子の入信、被害者の会への参加

被害者の会会長を務めた永岡弘行氏は、一人息子である辰哉氏が仏教系の大学に在学中にオウムに入信し、1989年8月に出家した。息子がまだ在家信者だった頃、息子の頼みから、麻原の説法会を聞きに教団道場へ幾度か足を運んだ。同時に、興信所を通すなどして、麻原に関する情報収集にも奔走し、薬事法違反という経歴もつきとめた。息子が出家した後は生死さえ確認できない状態が続き、永岡夫妻は最寄りの道場へ通い、息子を探す日々が続いた。

一方、近藤幸男氏は、1989年の会の発足当初から1996年に会をやめるまでの約6年間、被害者の会副会長を務めた。近藤氏は愛知県在住の高校教師であったが、被害者の会の活動で、大阪、静岡、富山、熊本、横浜、東京、筑波、和歌山など、各地を合計50回以上往復したという。妻と2人の子供(姉弟)がいたが、息子がオウムの出家者となった。もともと超能力に関心をもっていた息子は、近所の友人の影響で、高校3年生の頃からオウムに惹かれ始めたという。息子に請われ、教団出版物を十数冊読破した近藤氏は、それらを読んだ感想と麻原を批判する文章¹⁴⁾を書き、近藤氏が最も敬愛する作家ドストエフスキーの著作『罪と罰』といっしょに息子に手渡した。1988年2月のことである。しかし、息子の反発は強まるばかり

で、大学入学後20歳の夏、とうとうオウムに入信した。教団の名古屋支部に通うようになった息子は、親の反対を押し切り一人暮らしをはじめ、大学の講義にはまったく出ずに、深夜のアルバイトで稼いだ月給約7万円のほとんどを教団に献金していたという。自分の持ち物さえ換金して教団に献金を続け、家の中から息子の物がどんどんなくなっていった。1989年8月末、大学3年の夏休みに息子は出家した。母親は泣き、父親は言葉を尽くしたが無駄であった。出家後は消息不明となり、近藤夫妻は地元警察に捜索願を出した。

息子が行方不明になった後、2人の親はそれぞれの経緯を経て被害者の会を知る。まず、永岡夫妻は、息子を探すために通っていた東京赤堤の教団道場の管轄だった北沢警察署防犯課長から、同じくオウム信者の子供を持つある親を紹介される。前述の、江川氏を通して坂本弁護士に相談をもちかけていた人物である。当時、警察には他の家族からの相談も数多く寄せられており、家族たちの連絡先を記載した冊子は2冊ほどあったという。永岡氏はその冊子を見て、家族たちと連絡を取った。そこで被害者の会発起人会への誘いを受け、坂本弁護士と出会う。妻の英子さんも、パート勤めをしながら夫とともに活動を続けた。

一方、愛知県在住の近藤氏が被害者の会に入会するきっかけとなったのは、『サンデー毎日』の記事だった。1989年10月、仕事からの帰り道、電車の吊り広告で『サンデー毎日』のオウム批判記事を知り、雑誌を購入して帰宅した。記事の内容は近藤夫妻に強い衝撃を与え、同時に希望をも与えたという。まず、オウムが予想以上にひどい教団であるという認識を強くさせられた。また、息子はもう戻ってこないかもしれないとあきらめかけていた夫妻に、記事は、麻原の告訴・教団の解散という方向性や可能性を指し示してくれたという。近藤氏は、弁護士や編集部に支援を求める内容の手紙を、さっそく編集部宛に出した。そして、しばらく経ったある夜のこと、すでに被害者の会をつくる運動をしていたというある母親から電話をもらう。編集部に出した手紙を見て連絡してきたものと思われた。こうして、近藤氏は同月結成された被害者の会に参加するようになった。

息子の帰還

被害者の会結成からしばらく後、2人の息子は教団から脱走する。1990年1月のある日、永岡会長の息子辰哉氏がとつぜん自宅に戻ってきた。当時、オウムは衆議院選挙に25名の立候補者を出して活発な選挙

活動を展開していたが、街頭での活動中に脱走を試みる信者がかなりの数にのぼったといわれている。辰哉氏もそのうちの1人だった。「選挙活動をする教団の姿に違和感を覚えたから出てきた」という辰哉氏は、オウムにいた頃の記憶をほとんど失っていた。既に述べたように、永岡氏ははじめ、被害者の会のスパイをするために息子は帰ってきたにちがいないと疑い、名簿など会の関連資料を辰哉氏の目の届かない所に隠すなどした。しばらくのち、本人の希望で辰哉氏を神経科の病院（南青山の日赤病院）に連れて行き、カウンセリングを受けさせた。そこで、自分がいやでたまらないなどの原因から記憶が一部喪失することもある、という医者言葉を聞いて初めて、永岡氏は息子の症状について納得し、スパイ容疑を払拭することができたという。

その後、近藤元副会長の息子も教団から脱走した。1991年6月、教団総本部から脱走して近くの民家に逃げ込み、両親に電話をかけてきた。近藤夫妻は富士宮駅まで迎えに行ったが、約2年ぶりの再会を果たした息子は、痩せ細り、真っ黒に汚れて、全身から悪臭を放っていたという。親子3人、新幹線で名古屋駅までやってきたが、途中、息子がオウムに未練をもっていることに気づいた近藤氏は、「すっかりオウムから抜けきるまでは家には入れない」と、駅でそのまま息子と別れた。その後、名古屋市内の自動車部品組み立て工場に住み込みで働き始めた息子は、仕事を始めてから5カ月経った1991年12月1日、社員寮で就寝中に心不全で死亡した。行政解剖をおこなった結果、出家中の無理な食生活が原因である可能性が高い、ということだった。息子が残していた荷物の中には、教団への再入会申込書と麻原の写真があったという。

後悔の日々

仕事熱心な「会社人間」だった永岡会長も、若い頃にマルクス主義経済学を学んだという近藤氏も、もともと宗教にはまったく関心がなかったという。息子がどうしてオウムに心惹かれるのか理解することはできなかった。親から見れば、麻原は金もうけが目的の詐欺師、いかがわしい存在以外の何者でもなく、オウムは宗教まがいのインチキ集団でしかなかった。しかし、「オウムは宗教ではない。殺人集団、犯罪組織だ」とする考えを今でも持ち続けている近藤氏とは異なり、永岡会長の考えは少し変化を見せている。「麻原は人を騙すための術として用いたとはいえ、ある意味、正しいことを言っている。世のため人のため、と。純粋な若者である信者たちはそれを信じていいこ

とをやったのだろう。」生活に追われて仕事一筋でやってきた、以前の自分の生き方を振り返りながら、「親父と一緒に夕飯を食べたことがない」「親父は人のために何ができるのか」といった息子の言葉を心の中で反芻してきた。「絵に描いた餅でもあるが、確かに皆が人のために、と思えば、この世界はよくなるだろう……。いままではそんなことを考えてもみなかった」。

一方、息子を亡くした近藤氏は、息子の死後、脱走直後の息子への対応に間違いがなかったか、子供時代の教育方法に問題がなかったか、など自責の念に駆られる日々を送ってきた。子供がオウムに入信したのは家族に問題があったからではないのか、と面と向かって人から言われたこともあり、信者の子供を持つ親として、釈明できない苦しさも味わい続けてきたという。教団に対する怒りとともに、自らに対する反省や後悔の念も感じ続けてきた。

近藤氏が脱走してきた息子をあえて突き放したのには理由がある。教団から家に戻ってきた子供がしばらく経つとまた再出家するという事例は多く、再びオウムに戻るといって子供を家族だけでは説得できない、というのは既に被害者の会でも常識になっており、慎重に対応する必要性を感じていたからだ。

「本当にオウムをやめた、縁を切ったというなら喜んで家に迎えるが、家に帰って元気を回復してまたオウムへ行くというようなことでは家には入れないぞ」

これに対して長男は食事中もずっと考えていたようだが、答えたのは予期に反した言葉だった。

「僕はまだオウムに未練があるから、家には帰れない」

「それじゃあこのまま別れるんだな」

食堂をでてからそう言うと、うんと言いながら向こうをむいて歩きだした。

「ちょっと待って、お金は」と妻が聞くと

「ぜんぜんないよ」

そう言って長男は自分の財布を開けて見せた。無一文であった。

「ようけ（多額）やってもあかんぞ」と私は言った。妻が千円札を与えた。

（資料より）

これが、近藤氏が息子を見た最後となってしまった。宗教には縁がなかった近藤氏であるが、息子の死を契機としてときおり念仏を唱えるようになったという。

中学、高校、大学、そして大学を中退してオウムへ行くまでの間、もっと心を開いて和気藹々と過ごせなかったものだろうか。可愛かった幼児期にさえ、時によって鬼のようであった自分を、今だに折に触れ時によって、痛切な痛みを感じながら思い出すのだ。俺の後悔は死に至るまで続くだろうが、お前をオウムに追いやって、死にまで至らしめた悪鬼羅刹のような心をもった親の俺をどうか、許してほしい。

心仏を信じない俺も合掌する気になるのだ。

合掌

(資料より)

息子を失ってから会の活動を続けていた近藤氏は、強制捜査後、被害者の会から手を引く。会の活動において、脱会カウンセリングに関する話題が多くなってきたことに違和感や虚しさを覚えるようになったからだという。カウンセリングを施すべき息子はもういないからだ。

4-2. 社会問題としての家族

「オウムのインパクトとは、オウムに入信する者の背景に社会の問題があるとみなされた点にあったのではないか」と支援者の1人である平岡牧師は語る。「オウムについて語られる際、社会の問題と引きつけて考えられたり、社会のひずみをオウムによって見つけるということがなされたりしていたようだ。家族の問題を取り上げるときも、オウムに関係する場合には、社会構造のなかの家族として言われがちであり、統一教会に関わってきた経験では、このような傾向はみられなかった」というのである。

当時、信者の子供を持ち、反教団運動を展開する被害者の会の親たちに対する批判は少なくなく、ときには現代日本の社会問題として言及されることもあった。例えば、子供たちに戻ってこいと呼びかける親の訴えや背景にある現代社会のむなしさが語られたり(熊本日日新聞 1992)、「オウム真理教は、まるでリトマス紙のように、日本のいまの家族のあり方をあぶりだしてい」とし、子供にエゴイスティックでナルシズミ的な愛情を押し付けようとする親は未成熟で、「いまの日本の文化的停滞の、もっとも大きな要因になっている」と問題視したりする意見もあった(「狂気」がなければ宗教じゃない 麻原彰晃氏 vs 中沢新一氏『SPA!』1989年12月6日号)。また、親たちの姿は感情的で、親子の情に訴えかけるようなやり方には限界や違和感を覚える、という批判もあっ

た(熊本日日新聞 1992, 江川紹子 1991)。子供の出家をめぐるトラブルについて、週刊誌は『親と子』の断絶という社会病理現象(『サンデー毎日』1989年10月29日号)と書き、教団と教団施設の周辺住民・被害者の会の対立について、地元新聞社は「豊かさゆえに不安を抱く若者たち、失われゆく家族の絆、都市集中と過疎のゆがみー。山里の揺れは、病んだ現代社会の縮図であり、それを映し出す鏡でもあった」(熊本日日新聞 1992: 197)と表現した。平岡牧師の言うように、オウム信者の子供と親の衝突のなかに、現代日本の社会問題・親子問題を投影して見ようとする傾向があったことは確かに事実であろう。個々の家族が抱える具体的な問題を、そのように普遍的な問題として扱い、恣意的に解釈することによって、教団の危険性など見落とされてしまった部分も多かったという点に留意したい。

4-3. 脱会救出活動の主体・条件としての家族

信者を教団から脱会させるという「救出活動」に携わる支援者たちの話によると、「救出活動」は「家族からの要請があって、はじめて行動が始まる」という(オウム真理教信徒救済ネットワーク編 1995)。「救出活動」とは、あくまで主体は親あるいは家族というのが原則であり、それを第三者が支援するという形式でおこなわれる。信者である子供や家族が戻ってこない間は、家族のカウンセリングがおこなわれ、いつの日か子供や家族が戻ってくる日に備えて、脱会に導くための様々な条件や心構えについて学ぶ。

被害者の会や支援者たちの間では、脱会カウンセリングにおける親や家族たちの情熱や積極性は非常に重視されている。子供が入信している場合、親はどのくらい子供のことを思っているのか、子供を脱会させるためにどこまで自分を犠牲にできるのか、世間体などを考えず、すべてを投げ打つくらいの覚悟が必要だ、と永岡会長はいう。概して、この問題に積極的なのは父親より母親の方だといわれており、父親がどの程度参加してくるのがひとつの鍵となるらしい。父親が仕事を辞めるほどの覚悟があるのかどうか、どこまで仕事を犠牲にできるのかがこの件に関する親の真剣さや情熱を測るひとつの目安となっており、成功度(子供を脱会させることのできる確率)を決定付けるものだとも考えられている。「親の取り組みが足りないから、子供が戻ってこないのだ」という非難の声は、会員の間でもささやかれている。お金をいくら出したら子供が戻ってくるかというような家族もなかにはお

り、そういった家庭のところにはまず子供は戻ってこない、と永岡会長は語る。

ところで、オウム信者の家族にはとくに共通点がない、というのが支援者たちにほぼ共通する認識である。オウム信者の家族には特別な問題があるわけではない、正しくいえば、問題がまったくないわけではないが、それはどこの家庭にも見られるようなありふれた問題にすぎないという。むしろ社会的にみれば、比較的良いといわれるような家族が多いかもしれないという見方もある。例えば、非行少年少女たちと長くつきあってきた楠山住職によれば、暴走族の子供たちと比較すると、オウム信者の親の場合は圧倒的に「いい親」が多いという。家庭内暴力もなく、大学教授や医者、新聞記者など社会的地位も高いといわれるような職業に就いている親が多いらしい。「悪い親」もいないわけではないし、家庭にまったく問題がないというわけでもないが、オウム信者の家族は、たいてい「どこにでもある普通の家族」か、むしろそれより「いい家族」として捉えられている。

しかし、オウム信者の家庭に際立った共通点や問題点はなく、入信の原因は家族にあるわけではないという支援者たちも、いったん子供や家族が信者になってしまったからには、残された家族は変わらねばならないと口をそろえて言う。『『出家』は家族の否定を孕んでいる。以前のままの家に子供を取り戻すことはもうできない』からだ（オウム真理教徒救済ネットワーク1995）。それが、たとえ日本の家族全般に指摘されるような問題であったとしても、不運にも当事者となってしまった家族は、信者である子供・家族を取り戻すという目的達成のために変わらねばならない。

ある支援者は次のように語る。「家族は、信者である子供にとって、教団より魅力的に思えるような家族をつくらなければならない。なぜなら、現実の社会では、若者のアイデンティティを満たしてくれるものがないが、カルトは完全な答え、100%の解決策、そう思えるようなものを提示するからである。いわば万能薬である。だから親は完全でなければならない。カルトは、それが似非であるとしても崇高な理念を掲げている。したがって、親はそのカルトの言うことより、もっと高いレベルに立つことができればならない。そうでないと子供を取り戻すことは出来ない」と。

支援者たちによれば、現実問題として、親や家族以外の者が救出活動の主体となることは難しいという。これは逆に言えば、家族以外の者が成り代われないほ

ど多大なものが家族に求められているということでもあろう。確かに、親が主体となれば、脱会カウンセリングでしばしば問題とされる信者をめぐる人権問題¹⁵⁾などを回避しやすいという利点もあるが、そればかりでなく、そうした活動には多大な労力や意志が不可欠であるという点がもっとも重要である。長期にわたる覚悟もしなければならない。現実的には、親や家族以外に、1人の人間に対してそこまで対応できる人物はなかなかいないのである。

このような条件故に、救出活動には限界がある。信者本人が自ら脱会支援者に連絡をとってくる場合もごくまれにあるとはいえ、家族からの相談もなく信者からの接触もないという場合は、実際のところ、脱会させるために有効だと思われる働きかけをすることはむずかしいからだ。脱会支援活動の出発点とされている、親や家族からの働きかけがないという信者も少なくない。現体制では、脱会に向けて、支援しようにもしえない信者の存在が出てくる。「カウンセリングを頼んでくれる家族がある人はいいいよ、自分にはそういう家族がいないから…」ある現役信者はこうつぶやいたという。

おわりに

反教団運動を展開する非信者である家族たちは、しばしば感情的で理解のない親・家族とみなされ、冷静になり、教団と話し合いによる解決を目指すべきだと非難された。しかし、話し合いは不可能だった、と被害者の会の家族や支援者たちは言う。

オウムについては、坂本弁護士一家殺害事件をはじめとして、疑惑がもたれていた諸事件への関与について、淫祠邪教的なマスコミによる報道、あるいは新興宗教の登場につきものの現象にすぎないといった見方が当時は少なくなかった¹⁶⁾。被害者の会や支援者たちが、1989年末の時点から、坂本弁護士一家殺害事件の犯人はオウムだという確信を持ちつつ行動していたことと比べると、まったく対照的である。たとえオウムに犯罪性がなかったとしても、家族たちは反対運動をおこしていたかもしれない。しかし、信念の異なる当事者の間で、軋轢が生じるのはある意味当然だろう。訴えの内容が事実であるかどうかと、訴えられている側に非があるかどうかということは別の問題である。まして、訴えの内容に耳を貸さない姿勢は、判断をあやまらせることにもなりかねない。結果として、オウムが違法行為を繰り返してきたという事実にしっ

かりと目を向けたい。また、冷静さを求める者も、決して中立的で客観的な立場を保障されていたわけではなく、対立の構図の中で知らずに当事者の1人として組み込まれていたという点も忘れてはならないだろう。

教団と信者の家族の衝突を、「世俗的価値重視の世界観」と「宗教的世界観の絶望的に理解しえない対立」(井上・武田・北畠 1995)と捉える見方もあった。しかし、宗教の専門家ではない彼らの専門的知識や理解の不足を嘆くのではなく、彼らを研究対象の1つとして見なし、積極的に分析する姿勢によって、初めて見えてくるものもあるのではないだろうか。櫻井義秀(櫻井 1999)は、宗教と世俗社会のつながりに目を向け、反世俗主義が世俗社会を利用せざるを得なくなるという、オウムのような教団の組織的構造を明らかにすることの重要性を述べている。「現実には、家族に置いて、地域に置いて、セクト教団と対峙することを迫られた人々に対して、セクト教団を理解するための情報提供に役立てる」可能性についても触れている。宗教といえども、われわれの住む「世俗社会の中にしか存在し得ないのも事実」なのだ。

実際、信者の家族たちは、自身が置かれた状況を理解できず悩み苦しみ、解釈の枠組みや援助の手を与えてくれるような支援者を求めている。教団施設の周辺住民や信者の家族たちを、「降って湧いたような人災に日々直面せざるを得ない立場に置かれている者たち」と被害者の会の近藤元副会長は表現した。オウム信者の親は、子供がオウムに入っていることを知った日から、否応なくオウムに関わらざるをえない。ある日、突然、本人あるいは知人から、親はその事実を知らされるが、たまたまそういうことになったと釈明することは難しい。子供がオウム信者であることの責任を、親は問われるからである。支援者たちは、信者を持つ家庭にとくべつな問題があるわけではない、としばしば口にするが、それは裏を返せば、彼らがそのように繰り返し言わねばならないほどに、家族に対する批判はありふれているということだ。信者の親・家族としての責任を彼らも痛感し、被害者である一方加害者でもある、という自覚から己を責め苛み続けてきたのも事実である。麻原逮捕後、近藤元副会長は次のように書きとめている。

私から見れば見え透いたインチキ宗教に何故引き込まれてしまったのかという問題は、これからも問い続け、また問い直さなければならないだろう。この大きな問題を犯したオウム教に今なお入

会者が後を断たない現状になおさらその感をふかくする。(中略)何故に見え透いたインチキ宗教にいったのか。／この自分自身への問いは繰り返す、これから何度も何度も私の心の中で繰り返し発せられる疑問であるはずだ。

(資料より)

結局のところ、信者の親や家族といえども、どうして自分の子供・家族がオウムのような教団に入り、また教団があのような事件を起こしてしまったのか、わからないのである。信者の親や家族は、一般的に、自分の家族のことが公になることを恐れる。警察に被害届けを出すことをためらう者もいるという。被害者の会でも、マスコミの取材を受け、名前を公表したのは永岡会長と近藤元副会長のみといってもよい。責任、批判、期待、要求など、現代の日本社会において家族というものに課せられているものの大きさと宗教研究において彼らに与えられる存在意義について、考察を続けていく必要があるのではないかと思う。

注

- 1) 強制捜査後に警視庁など捜査当局が押収した名簿による。出家者数の合計は約1600人。信者の平均年齢は27.6歳。オウムは比較的若者の入信者が多いことで知られているが、出家者のなかで一番多いのが20代で529人、次に多いのが30代の311人、そして10代の86人、40代の80人、0-9歳の79人となる。20代(47.5%)と30代(28%)をあわせると、全体の約80%を占めている(『毎日新聞』1995年5月1日など)。また、公安調査庁の報告(出家・在家の信者名や資産状況などに関する報告)によると、2000年の総信徒数は1146人(出家信徒566人、在家信徒580人)である。
- 2) この部分の記述については、坂本弁護士と家族を救う全国弁護士の会(1996)、江川紹子(1991)、牧太郎(1992)等を参考。
- 3) 会は宗教法人認証取り消しを求める内容の陳情書を東京都議会に再三提出した。都議会各会派を訪ね、オウムの認証取り消しの要請もおこない、会との懇談会に参加した都議員はのべ20人ほどになるという。
- 4) 1990年3月、ダライ・ラマと麻原の親密な関係をうたうオウムの宣伝が真実かどうかを確認するため、被害者の会はインドのダラムサラへと出向いた。ダライ・ラマ本人との面会は果たせず、ダライ・ラマ政庁の次官カルマ・ゲーリック氏と会合をおこなった。
- 5) 教団施設の周辺住民とは協力体制をとり、互いに情報提供をしあった。また、教団施設の近くに「呼び掛け小屋」という建物を設置し、スピーカーを用いて、道場内にいるかもしれない我が子にむかって語りかけるといふ「呼びかけ」行動を頻繁におこなった。
- 6) フジテレビ、朝のワイドショー「おはよう! ナイスデイ」。「激突! オウム真理教 vs 被害者の会」と題し

- て、約1時間出演した。会側の出演者は、永岡会長、近藤副会長、江川紹子氏、鈴木義仁弁護士、そして第14代ダライ・ラマ法王アジヤ太平洋地域担当ペマ・ギャルポ氏。教団側は、麻原とその妻、松本知子、上祐史裕、青山吉伸元弁護士、石井久子だった。
- 7)「血のイニシエーション」といわれるオウムの儀式について、麻原彰晃教祖の血を飲むと修行がすすむという教団の宣伝が捏造であることを調査によってあきらかにし、「靈感商法と同じような詐欺的商法を、法的にも裏づけられることができる」と言っていたという(毎日新聞社会部 1995)。
- 8) 上申書「オウム真理教集団自殺・虐殺の危険性について」(1994年11月)、上申書「心覚え」(オウム信者を逮捕した際の取り調べマニュアルのようなもの、1995年2月21日)、上申書「オウム真理教関係で把握したいこと、留意点」(同年3月6日)を捜査機関各所に送付。また、オウムによるサリン攻撃の可能性について、最高検察庁と警察庁などに上申書を提出(同年3月13日)。
- 9) 当日早朝、自作の「(集団・個別)自殺・虐殺防止用テープ」を街頭宣伝車に準備した滝本弁護士は、防弾チョッキを着用して上九一色村で待機した。
- 10) 永岡会長はオウム信者から VX ガスをかけられ、一時重体となった。その後も記憶の一部消失など後遺症がある。滝本弁護士、江川氏も命を狙われたが、いずれも未遂に終わった。
- 11) 毎日新聞社会部(1995)、牧太郎(1992)、上之郷利昭「オウム真理教の人間たち」『文藝春秋』1990年2月号など。
- 12) 「人権尊重を求める市民の会」の活動など。熊本県波野村などで、教団信者の人権を擁護する活動をおこなった。
- 13) 信者の入信や教団の社会的イメージへの影響力という点における責任である。オウムに共感を示し、教団のもつ危険性には目もくれず、自身の発言がどのような影響を及ぼすのかについてはまったく無自覚だった責任は重い、と滝本弁護士はいう。
- 14) 「宗教販売人 麻原彰晃」というタイトルで、麻原やオウムに対する批判を書き連ねたもの。
- 15) 教団側からの「人身保護請求」の訴えなど。
- 16) 山折哲雄(1992)、井上順孝・武田道生・北畠清泰(1995)、「人権尊重を求める市民の会」による一連の活動など。

参考文献

- 井上順孝・武田道生・北畠清泰編 1995『オウム真理教とは何か—現代社会に問かけるもの—』朝日出版社
- 江川紹子 1991『救世主の野望』教育史料出版会
- 江川紹子・坂本弁護士と家族を救う全国弁護士の会

- 1997『全真相 坂本弁護士一家拉致・殺害事件』文藝春秋
- オウム真理教徒救済ネットワーク編 1995『マインドコントロールからの解放—愛とは何か 生とは何か—』三一書房
- 楠山泰道 2000『カルトから家族を守る』毎日新聞社
- 熊本日日新聞編 1992『オウム真理教とムラの論理』葦書房
- 近藤幸男 2000『殺人宗教〈オウム〉との闘い—「オウム真理教」被害者の会10年の記録』風媒社
- 坂本弁護士と家族を救う全国弁護士の会 編集・発行 1996『生きてかえれ! 坂本弁護士一家救出運動5年10か月の軌跡』
- 櫻井義秀 1999「マインド・コントロール論の現在とセクト批判への展望—国際宗教社会学会にて—」『中外日報』1999年9月2日
- 櫻井義秀 2002「日本における『カルト』問題の形態—宗教社会学的『カルト』研究の課題」(南山宗教文化研究所編『宗教と社会問題の間—カルト問題を考える—』青弓社, 2002)
- 島田裕巳「オウム真理教はディズニーランドである!」(別冊宝島 114号『いまどきの神サマ』1990年7月号)
- 島田裕巳「オウム真理教をめぐる」(熊本日日新聞編 1992『オウム真理教とムラの論理』葦書房)
- 人権尊重を求める市民の会 1991『みんなを好きでいたい—オウム真理教徒に人権はないの?—』
- 滝本太郎・永岡辰哉編著 1995『マインド・コントロールから逃れて—オウム真理教脱会者たちの体験—』恒友出版
- 林 郁夫 1998『オウムと私』文芸春秋
- 毎日新聞社会部 1995『オウム事件取材全行動』毎日新聞社
- 牧 太郎 1992『「サンデー毎日」編集長日記—東京・竹橋発午前一時の深夜便—』三一書房
- 宮台真司 1995『終わりのなき日常を生きろ』紀伊国屋書店
- 山折哲雄「折々の記」(熊本日日新聞編 1992『オウム真理教とムラの論理』葦書房)

* 出典についてとくに記載のないものについては、関係者に対するインタビュー調査(2000年、2002年に実施。永岡弘行夫妻、近藤幸男氏、滝本太郎氏、平岡正幸氏、楠山泰道氏等)及び提供していただいた資料を出所としている。とりわけ、近藤氏には長年にわたって書き留めた記録や文書などをお借りし、少なくとも触発や手がかりを与えていただいた(文章中、出所については「資料より」と明記)。調査に協力していただいた方々に、ここであらためて御礼を申し上げたい。